

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池口 孝

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	10,094	—	785	—	548	—	499	—
20年12月期第3四半期	13,256	△51.0	△58	—	△499	—	△3,187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	504.71	—
20年12月期第3四半期	△3,279.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	20,242	7,396	36.5	7,315.14
20年12月期	21,698	6,695	30.9	6,937.43

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 7,396百万円 20年12月期 6,695百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 平成21年12月期における期末配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,020	△20.7	912	—	570	—	530	—	512.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第3四半期 | 1,041,070株 | 20年12月期 | 995,196株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第3四半期 | 30,000株 | 20年12月期 | 30,000株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第3四半期 | 1,018,721株 | 20年12月期第3四半期 | 972,005株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の大手投資銀行の経営破綻等を契機とした世界的金融危機や経済環境の悪化に一部持ち直しの兆しが見られたものの、将来の雇用環境や所得への不安から個人消費等も落ち込み、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような厳しい状況のもと、当社グループは不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスへの移行をより積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為に管理費用等の徹底したコストの見直し、また地域に密着した営業活動、顧客サービスの向上を目的に現場管理・改善の強化に努めております。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し賃料支払いの減額交渉等により不採算現場の改善、現場管理の強化を積極的に行いました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の強化を行い、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,094百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益は785百万円(前年同四半期は、58百万円の損失)、経常利益は548百万円(前年同四半期は、499百万円の損失)、当期純利益は499百万円(前年同四半期は、3,187百万円の損失)となりました。

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,456百万円減少し、20,242百万円となりました。これは、たな卸資産が977百万円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ2,156百万円減少し、12,845百万円となりました。これは、長期借入金が1,513百万円、短期借入金が285百万円、1年内返済予定の長期借入金が189百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、7,396百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当期首より200百万円増加し、1,268百万円となりました。

この増加の要因は、たな卸資産の売却などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが1,898百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが94百万円の収入となっております。一方、財務活動によるキャッシュ・フローが1,794百万円の支出となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を440百万円計上したこと、及びたな卸資産が977百万円減少したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の収入となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,794百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,870百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年7月15日に公表いたしました業績予想から、経常利益を30百万円増加の570百万円、当期純利益を89百万円増加の530百万円に修正しております。詳細につきましては平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、平成21年12月期の期末配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7,975,817千円の当期純損失を計上しました。

その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております(当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年9月30日現在の期末借入残高のうちの3,549,110千円です。)。そのため、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)が存在しております。

なお、当社グループは、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

また、当該財務制限条項に抵触している平成21年9月30日現在の借入残高のうちの1,427,050千円、同じく1,254,400千円につきましては、各取引金融機関との間でそれぞれ平成21年2月及び平成21年10月に財務制限条項の内容を変更する変更契約が締結されております。

さらに、当社グループは一昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。さらに、本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。

当社グループは、平成21年5月14日を払込期日として第三者割当増資を実施し、200,010千円の資金調達、また平成21年10月21日を払込期日として公募による新株式の発行を実施し、954,000千円の資金調達を行いました。

上記施策により、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,018	1,267,299
受取手形及び売掛金	583,244	421,444
商品	905,875	1,071,611
販売用不動産	3,344,999	4,141,000
貯蔵品	1,828	17,995
その他	505,532	599,107
貸倒引当金	△82,400	△50,755
流動資産合計	6,579,097	7,467,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,161,633	9,154,418
減価償却累計額	△758,785	△417,938
減損損失累計額	△118,912	△118,912
建物及び構築物（純額）	8,283,936	8,617,567
機械装置及び運搬具	999,021	997,024
減価償却累計額	△230,340	△147,173
減損損失累計額	△36,355	△36,355
機械装置及び運搬具（純額）	732,325	813,494
土地	2,876,605	2,876,605
その他	553,389	535,437
減価償却累計額	△220,373	△152,754
その他（純額）	333,016	382,682
有形固定資産合計	12,225,883	12,690,350
無形固定資産		
のれん	281,904	436,862
その他	72,567	42,634
無形固定資産合計	354,471	479,496
投資その他の資産		
投資有価証券	19,629	25,971
長期貸付金	432,516	428,372
破産更生債権等	1,515,245	1,609,743
その他	930,224	909,754
貸倒引当金	△1,815,015	△1,913,295
投資その他の資産合計	1,082,599	1,060,546
固定資産合計	13,662,954	14,230,393
資産合計	20,242,052	21,698,096

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,278	352,544
短期借入金	—	285,000
1年内返済予定の長期借入金	2,480,334	2,669,582
未払法人税等	12,498	585
前受金	493,409	465,399
その他	328,022	392,351
流動負債合計	3,606,544	4,165,463
固定負債		
長期借入金	8,133,141	9,647,133
リース資産減損勘定	397,138	446,308
繰延税金負債	—	809
その他	709,109	742,397
固定負債合計	9,239,389	10,836,649
負債合計	12,845,933	15,002,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,051,726	4,951,721
資本剰余金	5,096,224	4,996,218
利益剰余金	△2,478,946	△2,977,969
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	7,412,419	6,713,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	1,180
繰延ヘッジ損益	△16,463	△18,582
評価・換算差額等合計	△16,300	△17,402
純資産合計	7,396,119	6,695,984
負債純資産合計	20,242,052	21,698,096

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,094,809
売上原価	8,184,307
売上総利益	1,910,501
販売費及び一般管理費	1,125,067
営業利益	785,433
営業外収益	
受取利息	5,842
受取手数料	10,040
その他	17,073
営業外収益合計	32,955
営業外費用	
支払利息	233,327
その他	36,236
営業外費用合計	269,564
経常利益	548,825
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27,788
保険解約益	8,483
特別利益合計	36,271
特別損失	
固定資産除却損	59,296
投資有価証券評価損	4,790
過年度消費税等	5,714
減損損失	54,435
コンテナ移設費用	13,456
金利スワップ解約損	5,165
その他	2,217
特別損失合計	145,076
税金等調整前四半期純利益	440,019
法人税、住民税及び事業税	7,026
法人税等調整額	△66,029
法人税等合計	△59,002
四半期純利益	499,022

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	3,048,567
売上原価	2,418,523
売上総利益	630,044
販売費及び一般管理費	340,758
営業利益	289,285
営業外収益	
受取利息	2,040
受取手数料	3,462
その他	9,383
営業外収益合計	14,885
営業外費用	
支払利息	72,925
その他	9,319
営業外費用合計	82,244
経常利益	221,926
特別利益	
貸倒引当金戻入額	113
特別利益合計	113
特別損失	
固定資産除却損	55,897
減損損失	54,435
特別損失合計	110,332
税金等調整前四半期純利益	111,707
法人税、住民税及び事業税	2,324
法人税等調整額	△22,641
法人税等合計	△20,317
四半期純利益	132,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	440,019
減価償却費	525,942
のれん償却額	103,188
減損損失	54,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66,634
受取利息及び受取配当金	△5,879
支払利息	233,327
為替差損益 (△は益)	△1,287
保険解約損益 (△は益)	△8,483
株式交付費	180
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,790
固定資産売却損益 (△は益)	2,217
固定資産除却損	59,296
金利スワップ解約損	5,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	977,903
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,772
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,918
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,771
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	94,498
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△8,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,265
未払金の増減額 (△は減少)	△38,900
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,964
前受金の増減額 (△は減少)	28,009
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△8,076
預り保証金の増減額 (△は減少)	△23,093
リース資産減損勘定の取崩額	△101,160
その他	35,464
小計	2,077,252
利息及び配当金の受取額	1,081
利息の支払額	△244,902
法人税等の支払額	△10,602
法人税等の還付額	75,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,829

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入による支出	△52,000
担保預金の解約による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△71,201
有形固定資産の売却による収入	1,773
無形固定資産の取得による支出	△50,706
貸付金の回収による収入	42,814
保険積立金の解約による収入	24,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△285,000
長期借入れによる収入	166,984
長期借入金の返済による支出	△1,870,224
金利スワップ解約による支出	△5,165
株式の発行による収入	199,830
配当金の支払額	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,018

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,068,905	1,025,903	—	10,094,809	—	10,094,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,068,905	1,025,903	—	10,094,809	—	10,094,809
営業費用	8,045,931	868,304	—	8,914,235	395,139	9,309,375
営業利益 (又は損失)	1,022,974	157,599	—	1,180,573	(395,139)	785,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,139千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

当社は、平成21年5月14日付で、当社役員及び幹部従業員から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,005千円、資本剰余金が100,005千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が5,051,726千円、資本剰余金が5,096,224千円となっております。

(7) 重要な後発事象

1. 平成21年10月6日開催の当社取締役会において決議した公募による新株式発行に関し、その払込手続きが完了いたしました。条件等は下記のとおりであります。

募集等の方法	一般募集
発行する株式の種類及び数	普通株式 200,000株
発行価格	1株につき5,203円
発行価格の総額	1,040,600,000円
払込金額	1株につき4,770円
払込金額の総額	954,000,000円
資本組入額の総額	477,000,000円
払込期日	平成21年10月21日
資金使途	不動産運用サービス事業におけるリース資産の取得及び借入金の返済に充当する予定であります。

2. 平成21年10月6日開催の当社取締役会において、いちよし証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式30,000株（以下、「借入れ株式」）の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。条件等は下記のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	普通株式 30,000株（上限）
払込金額	1株につき4,770円
払込金額の総額	143,100,000円（上限）
資本組入額の総額	71,550,000円（上限）
割当先	いちよし証券株式会社
申込期間（申込期日）	平成21年11月19日
払込期日	平成21年11月20日
資金使途	借入金の返済に充当する予定であります。
その他	いちよし証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がある程度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日		金額 (千円)	百分比 (%)
	金額 (千円)			
I 売上高			13,256,269	100.0
II 売上原価			11,779,687	88.9
売上総利益			1,476,581	11.1
III 販売費及び一般管理費			1,534,793	11.5
営業損失 (△)			△ 58,211	△ 0.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息	5,921			
2. 違約金収入	62,011			
3. 受取手数料	9,094			
4. その他	19,811	96,838		0.7
V 営業外費用				
1. 支払利息	354,457			
2. 持分法による投資損失	42,979			
3. 株式交付費	389			
4. 支払手数料	93,955			
5. 違約金	15,000			
6. その他	31,545	538,327		4.1
経常損失 (△)			△ 499,700	△ 3.8
VI 特別利益				
1. 前期損益修正益	15,099			
2. 固定資産売却益	59,030			
3. その他	11,958	86,089		0.6
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	958,149			
2. 固定資産除却損	39,017			
3. 投資有価証券売却損	60,361			
4. 投資有価証券評価損	50,426			
5. 減損損失	180,100			
6. 貸倒引当金繰入額	1,334,623			
7. 持分法による投資損失	27,704			
8. その他	38,022	2,688,407		20.3
税金等調整前第3四半期純損失(△)			△ 3,102,018	△ 23.4

	前第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税	9,231		
法人税等調整額	76,549	85,780	0.6
第3四半期純損失 (△)		△ 3,187,799	△ 24.0

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失(△)	△ 3,102,018
減価償却費	454,055
減損損失	180,100
のれん償却額	4,500
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1,415,595
受取利息及び受取配当金	△ 6,551
支払利息	354,457
為替差損	2,962
株式交付費	389
社債発行費償却	19,200
持分法による投資損失	70,683
前期損益修正益	△ 15,099
固定資産売却益	△ 59,030
受取保険金	△ 4,958
固定資産売却損	958,149
固定資産除却損	39,017
投資有価証券売却損	60,361
投資有価証券評価損	50,426
損害賠償金	23,292
売上債権の増減額(増加:△)	△ 514,814
たな卸資産の増減額(増加:△)	4,701,448
前渡金の増減額(増加:△)	1,696,868
前払費用の増減額(増加:△)	70,023
未収入金の増減額(増加:△)	△ 52,625
未収消費税等の増減額(増加:△)	196,100
差入保証金の増減額(増加:△)	△ 75,382
破産更生債権等の増減額(増加:△)	△ 1,206,545
長期前払費用の増減額(増加:△)	△ 12,276
仕入債務の増減額(減少:△)	10,744
未払金の増減額(減少:△)	79,748
未払費用の増減額(減少:△)	△ 2,930
未払消費税等の増減額(減少:△)	26,266
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 32,660
前受金の増減額(減少:△)	239,230
前受収益の増減額(減少:△)	10,665
長期前受収益の増減額(減少:△)	36,220
預り保証金の増減額(減少:△)	△ 158,531
その他	△ 261,661
小計	5,195,424
利息及び配当金の受取額	6,533
利息の支払額	△ 357,083
法人税等の支払額	△ 604,420
保険金収入	4,958
損害賠償金の支払額	△ 23,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,222,120

区 分	前第 3 四半期連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日
	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 260,000
定期預金の解約による収入	410,000
投資有価証券の売却による収入	69,734
有形固定資産の取得による支出	△ 1,541,699
有形固定資産の売却による収入	2,353,853
無形固定資産の取得による支出	△ 162,831
貸付金の貸付による支出	△ 112,636
貸付金の回収による収入	150,000
その他	△ 2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	904,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 5,064,000
長期借入による収入	3,921,500
長期借入金の返済による支出	△ 4,880,135
社債の償還による支出	△ 1,395,000
株式の発行による収入	3,210
配当金の支払額	△ 296,783
自己株式の取得による支出	△ 258,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,969,697
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,962
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,846,336
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,096,446
VII 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高	1,250,109

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,238,750	4,017,391	127	13,256,269	—	13,256,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,238,750	4,017,391	127	13,256,269	—	13,256,269
営業費用	8,092,675	4,506,708	—	12,599,384	715,096	13,314,480
営業利益 (又は損失)	1,146,074	△ 489,316	127	656,884	(715,096)	△ 58,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は715,096千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。